

【資産の部】

1. 有形固定資産

有形固定資産とは、土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には土地、道路、橋りょう、建物などです。

今回作成した貸借対照表では、決算統計を算出の基礎としているため、有形固定資産における項目が予算科目（例：総務費、民生費など）と同様の名称になっています。

（単位：千円、％）

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 総務費		668,575	640,199	4.2	1,207,676	88.6
	取得価格	1,581,713	1,582,593	0.1	2,175,073	37.4
	減価償却累計額	913,138	942,394	3.2	967,397	2.7
(2) 民生費		1,048,025	1,013,243	3.3	973,489	3.9
	取得価格	1,762,554	1,768,079	0.3	1,768,079	0.0
	減価償却累計額	714,529	754,836	5.6	794,590	5.3
(3) 衛生費		3,811,756	3,616,924	5.1	3,435,943	5.0
	取得価格	10,750,331	10,783,875	0.3	10,823,449	0.4
	減価償却累計額	6,938,575	7,166,951	3.3	7,387,506	3.1
(4) 労働費		88,241	82,134	6.9	76,691	6.6
	取得価格	213,655	213,655	0.0	213,655	0.0
	減価償却累計額	125,414	131,521	4.9	136,964	4.1
(5) 農林水産業費		3,640,412	3,543,194	2.7	3,445,995	2.7
	取得価格	5,232,053	5,232,053	0.0	5,232,053	0.0
	減価償却累計額	1,591,641	1,688,859	6.1	1,786,058	5.8
(6) 商工費		288,076	282,610	1.9	277,357	1.9
	取得価格	393,283	393,283	0.0	393,283	0.0
	減価償却累計額	105,207	110,673	5.2	115,926	4.7
(7) 土木費		34,860,317	34,483,569	1.1	33,857,980	1.8
	取得価格	61,309,008	62,503,575	1.9	63,443,362	1.5
	減価償却累計額	26,448,691	28,020,006	5.9	29,585,382	5.6
(8) 消防費		241,554	225,418	6.7	210,697	6.5
	取得価格	1,040,323	1,056,777	1.6	1,070,090	1.3
	減価償却累計額	798,769	831,359	4.1	859,393	3.4
(9) 教育費		13,439,243	13,389,478	0.4	13,467,272	0.6
	取得価格	19,819,153	20,108,630	1.5	20,534,175	2.1
	減価償却累計額	6,379,910	6,719,152	5.3	7,066,903	5.2
(10) その他		1,017,859	1,004,341	1.3	992,316	1.2
	取得価格	1,681,261	1,681,261	0.0	1,681,261	0.0
	減価償却累計額	663,402	676,920	2.0	688,945	1.8
有形固定資産 計		59,104,058	58,281,110	1.4	57,945,416	0.6
	取得価格 計	103,783,334	105,323,781	1.5	107,334,480	1.9
	減価償却累計額 計	44,679,276	47,042,671	5.3	49,389,064	5.0

上記の表からは、費目ごとに増減の割合を読み取ることができます。しかしその一方で、施設の整備や補修などの維持費がかかるため、ただ単に資産を増やすだけではなく、将来に向けての備えも必要だということも意味します。減価償却累計額は、そのような更新のために備えておくべき費用の目安として見ることができます。

2. 投資等

(単位：千円，%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 投資及び出資金		3,790,257	3,901,271	2.9	4,017,851	3.0
(2) 貸付金		297,152	266,254	10.4	236,075	11.3
(3) 基金		1,943,497	1,991,141	2.5	1,534,854	22.9
特定目的基金		1,402,408	1,450,092	3.4	1,499,616	3.4
土地開発基金		505,741	505,821	0.0	0	皆減
定額運用基金		35,348	35,228	0.3	35,238	0.0
(4) 退職手当組合積立金		80,222	250,222	211.9	390,222	56.0
投資等 計		6,111,128	6,408,888	4.9	6,179,002	3.6

(1) 投資及び出資金

平成17～19年度決算における他団体への投資及び出資金の状況を示しています。主な出資先としては、塩竈市土地開発公社、(株)七十七銀行、塩釜ケーブルテレビ(株)、エフエムベイエリア(株)、その他各社団法人、財団法人などがあります。

(2) 貸付金

平成17～19年度決算における市民、中小企業に対して行われた災害援助貸付、高額医療費貸付等の資金貸付の状況を示しています。また、市内の金融機関を通して実施されている資金預託事業も計上されています。

(3) 基金

基金には、特定目的基金と定額運用基金、土地開発基金の各年度末における基金残高を計上しています。(「財政調整基金」や「減債基金」などの流動性の高い基金は「流動資産」に分類しています。)

特定目的基金は、4つの基金の合計です。主なものとしては、将来の庁舎建設の資金とするための庁舎建設基金、ミナト塩竈まちづくり基金等です。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合の保有する基金のうち塩竈市の持分相当額を資産として計上しています。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

3. 流動資産

(単位：千円，%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 現金・預金		323,422	551,149	70.4	905,685	64.3
財政調整基金		41,963	160,942	283.5	349,540	117.2
減債基金		648	651	0.5	653	0.3
歳計現金		280,811	389,556	38.7	555,492	42.6
(2) 未収金		721,351	729,271	1.1	730,501	0.2
地方税		648,055	661,441	2.1	658,646	0.4
その他		73,296	67,830	7.5	71,855	5.9
流動資産 計		1,044,773	1,280,420	22.6	1,636,186	27.8

(1) 現金・預金

現金・預金には、各年度末における「財政調整基金」のほか、「減債基金」の基金残高と「歳計現金」を計上しています。

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものであり、一時的な財源不足や災害等、緊急に実施することが必要となった事業などの財源として充てられます。特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。また、減債基金は、後年度以降、支出される公債費の財源として、予算を通して積立・取崩を行っています。

歳計現金（＝形式収支）は、歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです。

（２）未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の未収金を計上しています。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として分類しています。